（添付資料1）

***（注）添付資料1は外部有識者による事前審査に付されますので、審査材料として十分な内容を記述してください。ただし、外部有識者に提出したくない内容は、本紙には概要のみを記入し、詳細は添付資料5に記載してください。（この場合、本紙に記入する概要が簡略すぎると、評価者の判断材料が不足し、評価が低くなる恐れがあるので注意してください。）***

助成事業内容等説明書

***２．提案者の概要***

1. ***提案者名（法人番号）….***

***（２）資本金…***

***（３）従業員数***

***（４）現在の主要…***

***２．提案者の概要***

***（１）提案者名（法人番号）….～***

***（４）現在の主要…***

***２．提案者の概要***

***（１）提案者名（法人番号）….***

1. 助成事業の名称

　　　***（様式第1　1．助成事業の名称　の欄に記載したとおりに記載してください）***

2. 提案者の概要***（共同提案の場合、幹事提案者を一番上に、提案者ごとにまとめて記入）***

(1)提案者名、住所、電話番号

　　　　　***提案者名の後に提案者の（法人番号）を記載すること***

(2)資本金　　　　　　　　　千円

(3)従業員数

　従業員数 名

　　　　うち研究開発部門従事者数 名

(4)現在の主要事業内容（主な製品等）

***現在の事業内容（主な製品等）を記入してください。***

また、過去５年間に市場に出した主要な新事業、又は新製品をあげ、その売上高を記入してください。

***例： 新事業/新製品名*** ***新事業/新製品の説明*** 　***売上高***

***Ｈ 年度 新製品名１ 　　～～～～～ 　　○○○百万円***

 ***新製品名２ 　　～～～～～ 　　○○○百万円***

***Ｈ 年度 新事業１ 　　　　　　～～～～～ 　　○○○百万円***

***～***

***Ｈ 年度 新製品名○ 　　～～～～～ 　　○○○百万円***

自治体、業界団体は委員会の下に記載ください。

3. 研究開発の体制等

(1)研究組織（図示すること）

【委託先】

【助成先】

（○○○○を委託）

（○○○○を委託）

（○○○について共同研究）

△△△株式会社

□□□大学（国立大学法人）

○○○株式会社

×××委員会

国立研究開発法人▽▽▽

【共同研究先】

***・図中に、研究者全員（労務費対象者は漏れなく）の氏名・役職を記入してください。***

***・研究者の中で、当助成事業への専従度が50％以上の方には、氏名の前に＊印を付してください。***

***・会社組織ではなく、助成事業をどのような体制で実行する予定であるかを記載してください。***

***・共同提案の場合、それぞれの役割分担を明示してください。特に、本事業では、上流から下流までのプレーヤーが一体となったコンソーシアム体制で取り組むことが条件であることにご留意ください。***

***・企業の場合（委託先等は除く）は、下記の表に必要事項を記載してください。***

【体制一覧】

***会計監査人の設置がない場合は***

***”なし”と記入ください。***

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 企業名 | 従業員数 | 資本金 | 大企業･中堅・中小・ベンチャー企業の別 | 会計監査人名 |
| ○○○株式会社***従業員数、資本金は応募時点を基準としてください。*** |  |  |  |  |
| △△△株式会社 |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |

***＊なお、大企業とは下に定義する中堅企業及び中小・ベンチャー企業を除いた企業をいいます。***

***＊中堅・中小・ベンチャー企業とは、以下の（ア）（イ）（ウ）又は（エ）のいずれかに該当する企業等であって、かつ、大企業の出資比率が一定比率を超えないもの（注１）をいいます。***

***（ア）「中小企業」としての企業***

***中小企業基本法第２条（中小企業者の範囲及び用語の定義）を準用し、次表に示す「資本金基準」又は「従業員基準」のいずれかの基準を満たす企業です。***

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| ***主たる事業として営んでいる業種　※１*** | ***資本金基準　※２*** | ***従業員基準　※３*** |
| ***製造業、建設業、運輸業及びその他の業種（下記以外）*** | ***3億円以下*** |  ***300人以下*** |
| ***小売業*** | ***5千万円以下*** | ***50人以下*** |
| ***サービス業*** | ***5千万円以下*** | ***100人以下*** |
| ***卸売業*** | ***1億円以下*** | ***100人以下*** |

***※1　業種分類は、「日本標準産業分類」の規定に基づきます。***

***※2 「資本金の額又は出資の総額」をいいます。***

***※3 「常時使用する従業員の数」をいい、家族従業員、臨時の使用人、法人の役員、事業主は含みません。又、他社への出向者は従業員に含みます。***

***（イ）「中小企業者」としての組合等***

***以下のいずれかに該当する組合等をいいます。***

***１．技術研究組合であって、その直接又は間接の構成員の３分の２以上が（ア）の表の「中小企業者」としての企業又は企業組合若しくは協業組合であるもの***

***２．１．のほか、産業技術力強化法施行令第６条第三号に規定する事業協同組合等***

***（ウ）「中堅企業」としての企業***

***常時使用する従業員の数（注２）が１，０００人未満又は売上高が１，０００億円未満のいずれかの条件を満たす企業であって、中小企業を除いたものをいいます。***

***（エ）研究開発型ベンチャー***

***以下の条件をすべて満たす企業をいいます。***

***・試験研究費等が売上高の３％以上又は研究者が２人以上かつ全従業員数の１０％以上であること。***

***・未利用技術等、研究開発成果が事業化されていない技術を利用した実用化開発を行うこと。***

***・申請時に上記要件を満たす根拠を提示すること。***

***（注１）次の企業は、大企業の出資比率が一定比率を超えているものとします。***

***・発行済株式の総数又は出資の総額の２分の１以上が同一の大企業（注３）の所有に属している企業***

***・発行済株式の総数又は出資の総額の３分の２以上が、複数の大企業（注３）の所有に属している企業***

***（注２）常時使用する従業員には、家族従業員、臨時の使用人、法人の役員、事業主は含みません。又、他社への出向者は従業員に含みます。***

***（注３）大企業とは、（ア）から（エ）のいずれにも属さない企業であって事業を営むものをいいます。ただし、以下に該当する者については、大企業として取扱わないものとします。***

***・中小企業投資育成株式会社法に規定する中小企業投資育成株式会社***

***・廃止前の中小企業の創造的事業活動の促進に関する臨時措置法に規定する指定支援機関（ベンチャー財団）と基本約定書を締結した者（特定ベンチャーキャピタル）***

***・投資事業有限責任組合契約に関する法律に規定する投資事業有限責任組合***

***＊会計監査人の設置については、会社法３３７条により大会社や指名委員会等設置会社などに設置が義務付けられている株式会社の機関の一つです。監査役と異なり、独立的な立場から財務諸表等の監査を行います。なお、大会社、委員会設置会社以外の株式会社も会計監査人を設置することができます。設置されている場合は公認会計士または監査法人名を記載してください。***

(2)研究開発の実施場所（別紙１）

(3)研究開発責任者の氏名、職名、所属、及び連絡先（別紙１）

(4)研究開発に従事する人員（別紙１及び下表）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 法人名 | 40歳以下の研究者数（うち、女性研究者数） | 41歳以上の研究者数（うち、女性研究者数） | 合計 |
| ○○株式会社 | ３（１） | １０（２） | １３（３） |
| ○○大学 |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

※委託先で登録予定の研究者を対象としてください。再委託先等は除きます。

※※年齢は研究開始年度の４月１日時点を基準としてください。

(5)他からの指導者又は協力者（別紙１）

(6)経理担当者の氏名、職名、所属及び連絡先（別紙１）

4. 研究開発の内容等

(1)具体的ニーズと使用が予定される環境（マーケットの現状及び将来の規模、競争環境。）

***具体的かつ簡潔に説明してください。***

(2)研究開発の目標

***研究開発の目標（2023年までにトータルコストを20%以上低減（投資回収年数14年以下））と現状の水準との対比を要素ごと数値で記入するなど、具体的かつ簡潔に説明してください。この目標が妥当であることを提案者として説明してください。***

***また、2030年までにトータルコストを30%以上低減（投資回収年数8年以下）とするための道筋及び具体的取組み（普及方策）を行動計画にまとめる、その手法と内容について、具体的かつ簡潔に説明してください。***

***共同提案の場合、それぞれの目標等を明示してください。***

***（地中熱ヒートポンプシステムの場合の記載例）***

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| ***戸建住宅向け（出力10kW級）*** | ***現状*** | ***2023年目標*** | ***2030年目標*** |
|  | ***低減率*** |  | ***低減率*** |
| ***イニシャルコスト*** | ***千円*** | ***3,400*** | ***2,680*** | ***21%*** | ***2,380*** | ***30%*** |
| ***地中熱ヒートポンプユニット*** | ***千円*** | ***1,000*** | ***850*** | ***15%*** | ***780*** | ***22%*** |
| ***ヒートポンプ設置・配管*** | ***千円*** | ***200*** | ***180*** | ***10%*** | ***170*** | ***15%*** |
| ***地中熱交換器*** | ***千円*** | ***300*** | ***240*** | ***20%*** | ***210*** | ***30%*** |
| ***掘削・設置*** | ***千円*** | ***1,500*** | ***1,050*** | ***30%*** | ***900*** | ***40%*** |
| ***二次側設備*** | ***千円*** | ***400*** | ***360*** | ***10%*** | ***320*** | ***20%*** |
| ***ランニングコスト*** | ***千円/年*** | ***100*** | ***80*** | ***20%*** | ***70*** | ***30%*** |

(3)上記目標設定の理由（内外における技術動向や既存の用具との関連等について説明すること。）

***具体的かつ簡潔に説明してください。***

***共同提案の場合、それぞれの理由等を明示してください。***

(4)研究開発の内容（(2)の目標を達成するために必要な研究開発の内容を説明すること。）

***研究開発で克服すべき課題とその問題を解決する手段、今回の開発で達成できるレベルを、明確にかつ簡潔にできるだけ図表を使用して記入してください。***

***共同提案の場合、それぞれの役割分担等を明示してください。***

　***また、提案する研究内容の新規性、独創性、優れていると考えられる点を、提案者として説明（アピール）してください。***

(5)研究開発の独創性・新規性の根拠

①事業化の基盤となる取得特許、ノウハウ等の内容（代表的特許等のコピーを添付すること。）

***特許については、「審査請求中」、「特許取得済み」等、状況も記載してください。***

***添付する資料はＡ４の用紙にコピーしてください。***

②国内・国外他社における関連特許の取得状況

③内外における技術との相違及び内外における特許との関連

***競合他社に対する優位性についても述べてください。特に自社の保有する技術蓄積を今回の提案でどのように活用するのか、具体的に説明してください。独立行政法人又は公益法人が応募する場合は、そのプロジェクトの技術分野（テーマ公募型事業においては、提案するテーマの技術分野）において、技術的な優位性を有することを提案書に明記してください。***

④事業化の基となる技術を生み出したプロジェクト等

***提案者（法人）が研究開発の基となったプロジェクト、開発活動等について、自社開発の有無(自社開発以外である場合は、共同研究先)、研究期間、研究内容、得られた成果を記述してください。また、共同提案の場合、提案者ごとに記述してください。***

***なお、ＮＥＤＯを含む国家プロジェクトの成果を使用する場合は、委託事業等の名称、実施期間を記述してください。***

***例： ○○事業　××年度～△△年度***

(6)他の補助金制度等による交付金受給の有無（当該研究開発の全てもしくは一部及び当該研究開発に関連した開発で、これまでに国、ＮＥＤＯ、地方自治体等からの委託又は補助金交付を受けたことがある場合あるいは現在申請中の場合には、その概要を明記すること。）

 ***国、ＮＥＤＯ，地方自治体を問わず、過去から現時点で関連しているものを全て記述してください。また、現時点で申請中の案件も記述してください。記述内容としては、実施機関の名称、制度名称、対象期間、交付金の額等をお書きください。（委託先等も含みます）***

(7)その他（提案に係る研究開発の実施について特に問題意識や背景があれば具体的に説明すること。）

***上記の問題意識や背景を記述してください。***

さらに、御提案いただく研究開発テーマの内容を容易に推定できるキーワードを３語程度記載してください（必須）。

5. 研究開発に係る長期計画

(1)研究開発実施日程長期計画

　　　　開始予定日　　交　付　決　定　の　日

終了予定日　　○○年2月28日　***←○○（終了年度）年2月28日と記入してください。***

***助成を受けようとする期間の研究開発計画を実験・試作・実機評価などの開発項目に分け、次の段階に進むための必要条件はなにかを記述してください。また、必要条件が満たされない場合の計画変更を記述してください。開発の節目が明瞭となるよう線表で記述してください。***

***共同提案の場合、提案者ごとに役割分担が明確となるように記述してください。***

***(記入例)***

***小規模実験段階から試作に展開するための必要条件：***

***必要条件Ａ：～～～～～～***

事業年数により欄を削除

***必要条件Ｂ：～～～～～～***

***必要条件Ａが満たされない場合の計画変更：～～～～～～***

***必要条件Ｂが満たされない場合の計画変更：～～～～～～***

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  　　　年度研究開発項目 | ***2019***年度 | ***2020*** 年度 | ***2021*** 年度 | ***2022*** 年度 | ***2023*** 年度 |
| ***課題1******項目ア******項目イ******課題2******項目ウ******項目エ******項目オ******課題3******項目カ******項目キ******開発完了*** | 　ＷＧ***機器選定 ▽ 発注・納品*** | ***項目イの結果を基に＊＊を実施　 ▽***ＷＧ | ＷＧ　　　　　　　 | ＷＧ | ***▽***ＷＧ |

***2019年度（開始年度）から助成事業終了までの計画を記入してください。***

 (2)研究開発費長期計画***（共同提案の場合、提案者ごとに記述してください。）***

 　 　（単位：円）

事業年数により欄を削除

研究開発全期間における助成事業の総費用　　　　 　円***（Ａ）と同額***

研究開発全期間における助成金交付提案額の総計　　　　円***（Ｂ）と同額***

（補助率　○/○）

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 助成対象費目 | 2019年度 | 2020年度 | 2021年度 | 2022年度 | 2023年度 | 計 |
| 支出 | Ⅰ．機械装置等費 |  |  |  |  |  |  |
| Ⅱ．労務費 |  |  |  |  |  |  |
| Ⅲ．その他の経費 |  |  |  |  |  |  |
| IV．委託費・共同研究費 |  |  |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |  | ***（Ａ）*** |
| 収入 | 自己資金 |  |  |  |  |  |  |
| 借入金 |  |  |  |  |  |  |
| その他の収入 |  |  |  |  |  |  |
| （小計） |  |  |  |  |  |  |
| 助成金交付提案額 |  |  |  |  |  | ***（Ｂ）*** |
| 合計 |  |  |  |  |  |  |

（注）　助成金交付提案額については、千円未満の端数を切り捨てること。

　　　　　　　助成事業開始から終了までの開発費を記入してください。

(3)研究開発期間における資金計画

（上記表を補足するため、必要な資金をいつどのように確保するか記入してください）

6. 企業化計画

　　***ここには*（添付資料3に記載）*と記入してください。***

費用対効果について可能な限り定量的な記載を求めてください。

7. 期待される効果

***一般的な期待される効果に加えて、助成事業終了後、本事業の実施により、多層化・多様化した柔軟なエネルギー需給構造、低炭素化・脱炭素化の実現に加え、国内生産・雇用、輸出、内外ライセンス収入、国内生産波及・誘発効果、国民の利便性向上等、様々な形態を通じ、我が国のエネルギー政策や経済再生に如何に貢献するかについて、バックデータ＊も含め、具体的に説明してください。***

***＊：上記の基礎となる主要なバックデータ（背景、数値等）***

8. 機構が設定する基本計画を達成するための有効性

***公募要領に掲げる基本計画を達成するために実施する、研究開発テーマ名等を重要度の高いものから順に記入し、各々について基本計画と研究開発テーマとの関係を記入してください。***

***さらに、基本計画と研究開発テーマとの関係ならびに研究開発テーマがもたらす、設定された目標の達成に対する有効性について記述してください。有効性についてはできるだけ定量的に記載してください。また、必要があれば図表等を使用してください。***

***また、この助成事業で開発した技術と既存技術（既存技術に同じ技術がない場合には、類似技術）を比較して、どの程度その効率が向上したかを，具体的な数値で示してください。***

***例）***

***対象となる既存技術 　　現在の能力 　新技術による能力***

***塩基解読速度 　　〇〇ｂ/min 　 〇〇〇ｂ/min***

　　 　***〇〇の感度　　　　　 〇〇　p mole 　　〇〇〇 f mole***

***算出根拠***

　***上記の数値の算出根拠を具体的に、かつ詳細に記述してください。***

***なお、算出根拠が曖昧な場合や、算出された数値が妥当でない場合、評価が低くなる恐れがありますので、御注意ください。***

（注）

　 1. 助成金の交付提案額については、千円未満の端数を切り捨てること。

　 2. 用紙の大きさは、日本工業規格A列4判とし、縦位置とすること。